

公共事業の競争入札で落札者が出来ない「不調・不落」が相次いでいるため、関東地方整備局は二〇〇八年から建設業者に事前に工事見積もりを提出させる方針を本格導入する。提出された見積価格を参考に落札価格の上限（予定価格）を決める。資材高騰もあって入札価格が予定価格を上回る状況が続いている。予定価格を実勢に近づけ工事の順調な消化を目指す。

# 入札不調解消へ 事前に見積書

## 関東整備局、新方式を導入

### 予定価格「実勢」に近づける

関東整備局によると、

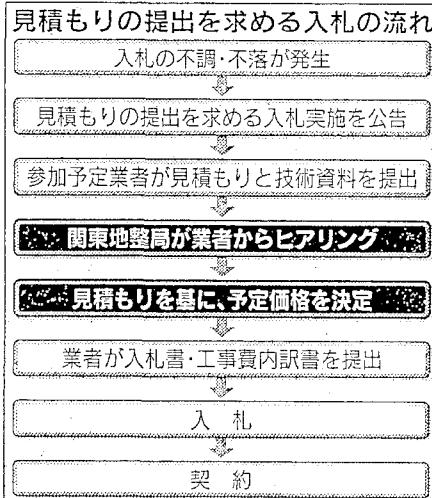
増加があげられる。  
○六年度までは採算を

関東整備局は予定価格を実勢価格に近づけるこ

先立ち、参加を予定する業者に対象工事の見積書の提出を求める。見積書を基に業者からヒアリングし、見積もりが妥当か

ない。新方式導入で、見積価格が不当に高く設定される恐れもあるため、入札時に提出する工事費

内訳書と見積書の内容に違いがあつたり、価格などが大幅に違つたりする場合は契約しない。



同局発注の二〇〇七年四ヶ月期の公共事業のうち、不調・不落件数は四百十四件。このため〇七年度が〇六年度（四百九十六件）を上回るのは確実視されている。理由として、業者の入札価格が整備局の算定予定価格を上回ったり、入札者がいなかつたりするケースの

度外視しても受注したいと、価格を安く抑えて入札する例が多かった。しかし安値受注を重ねた結果、建設業者の経営体力が低下。資材の高騰もあり、業者側が利益の出やすい工事だけを選んで入札する傾向が強まっている。

利潤を得られるようになり、不調・不落件数を減らす。

具体的には入札実施に

を避けた。業者が適正な利潤を得られるようにすることで入札参加者を増やすため、不調・不落件数を減らす。

とで、入札価格が相次いで予定価格を上回る事態を防ぐ。業者が適正な利潤を得られるように入札の公正さを確保するため、パソコンなどで入札する電子入札を実施。どの業者の見積もりを参考にしたかは公表し